

Ⅱ. 事業活動

1. 教材・訓練コース等の開発

(1) 大学校カリキュラム等検討委員会

【概要】

職業能力開発総合大学校応用課程、職業能力開発大学校（附属短期大学校を含む。）及び職業能力開発短期大学校（以下、「大学校等」という。）が実施する高度職業訓練においては、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応するため、多様化及び高度化を常に図っていく必要がある。このため、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成、並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し検討を行った。

なお、当委員会は効果・効率的な運営のため、以下の2つの委員会に区分して開催した。

- (1) 指導員委員会：専門性によらない全科共通の内容を議題とする委員会
- (2) 管理職委員会：管理職による大学校のあり方を議題とする委員会

【開発研究成果】

- ① 総合制作実習課題及び開発課題実習情報のDB化に向けた査読及びWeb掲載
- ② 標準外シラバスの精査と好事例の収集
- ③ 専門課程と応用課程のカリキュラム連動についての標準カリキュラムの見直し
- ④ カレッジにおける資格マップの作成
- ⑤ 基礎学力不足への対応について、実習科目での基礎学力の見える化したシラバスの作成
- ⑥ グローバル人材の養成について、カリキュラムシラバスの作成

【委員会構成】

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（指導員委員会）】

（敬称略・順不同）

専門分野	氏名	所属
機 械	鈴木 祐治	滋賀職業能力開発短期大学校
	古城 良祐	近畿職業能力開発大学校
	勝島 潔	東海職業能力開発大学校
	山田 知広	九州職業能力開発大学校
	佐藤 和史	福山職業能力開発短期大学校
	古賀 俊彦	職業能力開発総合大学校
	南川 英樹	職業能力開発総合大学校

電 気	赤羽 広治	東海職業能力開発大学校
	内田 義彦	中国職業能力開発大学校
	淵 清徳	川内職業能力開発短期大学校
	久場 政洋	沖縄職業能力開発大学校
	吉田 和幸	浜松職業能力開発短期大学校
	岡部 秀一	千葉職業能力開発短期大学校
	清水 洋隆	職業能力開発総合大学校
電 子 情 報	能登 彰	北陸職業能力開発大学校
	櫻木 伸英	青森職業能力開発短期大学校
	椎葉裕一郎	京都職業能力開発短期大学校
	深江 裕忠	高知職業能力開発短期大学校
	上間 豊久	北海道職業能力開発大学校
	鳴戸 布美	石川職業能力開発短期大学校
	高橋 毅	職業能力開発総合大学校
居 住	大西 健司	東北職業能力開発大学校
	越智 隆行	四国職業能力開発大学校
	金子 健幸	秋田職業能力開発短期大学校
	財津 拓三	関東職業能力開発大学校
	菊池 観吾	島根職業能力開発短期大学校
	坂下 哲也	新潟職業能力開発短期大学校
	前川 秀幸	職業能力開発総合大学校

【大学校カリキュラム等検討委員会委員（管理職委員会）】

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
松原 元一	中国職業能力開発大学校 能力開発統括部長
上田 智昭	近畿職業能力開発大学校 能力開発統括部長
奥谷 久伸	九州職業能力開発大学校 能力開発統括部長
鈴木 良哉	千葉職業能力開発短期大学校 能力開発部長

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「雇用支援機構」という。）が担うべき在職者訓練の分野は「ものづくり中心の訓練である」との基本的方針のもと、直接生産型（加工、組立、設計、工事、施工）及び間接支援型（生産管理、品質管理、設備保全、教育訓練、安全衛生等）の訓練分類に基づく基準モデルカリキュラムの拡充を行った。具体的には、各施設で実施している「独自コース」を審査し、認められたコースを「参照コース」として機構掲示板に掲載するとともに、実施状況や受講者評価にもとづく「基準モデルカリキュラム」の整備を行っている。特に、第4回在職者訓練カリキュラム等検討委員会においては、職業能力開発施設が地域ニーズを踏まえた訓練コースを新たに設定する場合やモデルカリキュラムに準拠した形で展開する場合に考慮すべき基準等を「平成26年度版在職者訓練コース設定の手引き」としてまとめた。

また、職業能力開発体系の考えに沿い、金属工作機械製造業、計測機器製造業、床内装工事業、電気通信工事業の「カリキュラムモデルの体系」の整備及び新規訓練コース（特に、成長が見込まれる分野に重点を置く）の開発を行った。

【開発研究成果】

- ① 在職者訓練コース基準モデルの拡充
- ② 「カリキュラムモデルの体系」の整備及び不足する要素（コース）の補てん
- ③ 「成長が見込まれる分野」に関する新規訓練コースの開発
- ④ 「平成26年度版訓練コース設定の手引き」の作成
- ⑤ 在職者訓練カリキュラムの実施精査

【委員会構成】

【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

（敬称略、順不同）

訓練分野	氏名	所属
機 械 系	佐藤 広美	職業能力開発総合大学校
	前田 久蔵	岡山職業訓練支援センター
	福田 一尚	滋賀職業訓練支援センター
	秋山 隆	高度職業能力開発促進センター
	榊原 充	高度職業能力開発促進センター
	松下 博彦	愛知職業訓練支援センター
	西村 友則	大阪職業訓練支援センター
	寺田 昌之	兵庫職業訓練支援センター
	南 公崇	宮崎職業訓練支援センター
	小島 篤	関東職業能力開発大学校

電気・電子系	玉井 瑞又	職業能力開発総合大学校
	川埜雅太郎	栃木職業訓練支援センター
	森田 実	高度職業能力開発促進センター
	日熊 芳斉	神奈川職業訓練支援センター
	澤井 文雄	愛知職業訓練支援センター
	岡本 光央	京都職業訓練支援センター
	小山 泰敬	大阪職業訓練支援センター
	東 正登	高知職業訓練支援センター
	斉藤 晃一	北海道職業能力開発大学校
	長田 健	東海職業能力開発大学校
居 住 系	三田 紀行	職業能力開発総合大学校
	濱田 勇	北海道職業訓練支援センター
	丸山 順平	千葉職業訓練支援センター
	松枝 亨	広島職業訓練支援センター
	西野 晃司	九州職業能力開発大学校

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

雇用支援機構が実施するシステム・ユニット訓練方式による離職者訓練について、就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、離職者訓練カリキュラム等検討委員会を開催し、各種検討を行った。

主な検討内容は次の通りである。

- (1) システム・ユニット訓練用テキストの作成（改訂）について
- (2) 平成26年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査について
- (3) 新規カリキュラム作成とモデルカリキュラムの修正
- (4) 特別委員会の開催

【開発研究成果】

- ① システム・ユニット訓練用テキストの作成（改訂）
平成24年度の「離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究」の結果を踏まえ、現状のシステム・ユニット訓練用テキストの新規作成及び改訂を行った。
- ② 平成26年度離職者訓練計画に係るカリキュラム内容の精査
22訓練科の精査を行った。
- ③ 新規カリキュラム作成とモデルカリキュラムの修正
平成24年度の離職者訓練カリキュラム等検討委員会の結果と平成25年度に実施した離職者訓練カリキュラムに係るアンケート調査の結果を基に既存モデルカリキュラムの統廃合を検討し、テクニカルメタルワーク科と金属加工科、ビル設備サービス科とビル管理科を統合した。
- ④ 特別委員会の開催
訓練分野ごとに6人の有識者を招いた特別委員会の開催、各業界の動向や離職者訓練カリキュラム等についてのパネルディスカッション及びグループディスカッションを通じた意見聴取を行った。

【特別委員会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
三津家敏幸	ナカヤマ精密株式会社
宮村 宜司	株式会社ミヤムラ
石坂 敏明	泰明電機株式会社
西島 修一	株式会社K S K九州
古崎 正敏	株式会社こざき
森本 茂樹	株式会社日本ビル管理

【委員会構成】

【離職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】（職業能力開発職）

（敬称略・順不同）

訓練分野（科名）		氏 名	所 属	
機 械 系	テクニカルオペレーション科 C A D / C A M 技術科 設備保全サービス科	太田 和良	職業能力開発総合大学校	
		津嶋 一之	神奈川職業訓練支援センター	
		藤井 裕	石川職業訓練支援センター	
		徳永敬太郎	兵庫職業訓練支援センター	
		原 啓一郎	岡山職業訓練支援センター	
		中脇 智幸	徳島職業訓練支援センター	
		長澤 健一	熊本職業訓練支援センター	
	金属加工科 テクニカルメタルワーク科	佐伯 尚宣	三重職業訓練支援センター	
		中瀬 文隆	京都職業訓練支援センター	
		伊東 丈	大阪職業訓練支援センター	
		石松 正孝	佐世保職業能力開発促進センター	
	電 気 ・ 電 子 系	電気設備科 電気通信施工技術科 光通信施工技術科	吉水 健剛	職業能力開発総合大学校
			片岡 健	福井職業訓練支援センター
後藤 和博			山口職業訓練支援センター	
内迫 彰英			沖縄職業訓練支援センター	
高木 伸幸			松本職業能力開発促進センター	
生産システム技術科 制御技術科 組込みマイコン技術科		北山 貴宏	長崎職業訓練支援センター	
		内村 幸生	群馬職業訓練支援センター	
		首藤由里子	千葉職業訓練支援センター	
		安田 晃	神奈川職業訓練支援センター	
		金子 剛久	富山職業訓練支援センター	
居 住 系	ビル管理科 ビル設備サービス科	秋山 等	愛知職業訓練支援センター	
		鳥海 吉弘	職業能力開発総合大学校	
		竹中 良平	旭川職業能力開発促進センター	
		青木 俊則	新潟職業訓練支援センター	
		内海 俊紀	京都職業訓練支援センター	
	住宅サービス科 住宅リフォーム技術科	栗原 善生	香川職業訓練支援センター	
		目黒 貴敏	和歌山職業訓練支援センター	
		岡田健太郎	栃木職業訓練支援センター	
		山崎 泉	神奈川職業訓練支援センター	
		市川 真	静岡職業訓練支援センター	
	安藤 正博	奈良職業訓練支援センター		
	諸石 賢一	島根職業訓練支援センター		

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(4) 橋渡し訓練カリキュラム等検討委員会

【概要】

近年、非正規労働者への職業訓練の重要性がより一層高まる中、橋渡し訓練の導入講習については、平成21年度から職業能力開発促進センターで実施されている。実施開始から4年が経過し、各施設での見直しが進んでおり、その質を担保する観点から、全国統一のカリキュラムの見直しや充実が求められている。

本調査研究では、現在の非正規雇用労働者等の実態を把握した中で、各施設でのPDCAサイクルによる見直しの結果を踏まえ、より現状に沿った橋渡し訓練の導入講習に関するカリキュラム、テキスト、指導書等見直し・新規作成の検討を行う。

【開発研究成果】

① 報告書（部内資料 No.79）

「平成25年度橋渡し訓練カリキュラム等検討委員会」

② カリキュラムモデル（ユニットシート）、テキスト、指導案等

「就職のための職業能力開発の導入（必修ユニット）」

「チームで働く力（組合せユニット）」

「考え行動する力（組合せユニット）」

「仕事を見つける力（組合せユニット）」

の4ユニットのカリキュラムモデル（ユニットシート）、テキスト、指導案の開発を行った。

【委員会構成】

（敬称略・順不同）

氏名	所 属
松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発院 能力開発応用系 助教
平山 正己	山梨職業訓練支援センター 訓練課長
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター 訓練課長
植圃 悦朗	福岡職業訓練支援センター 訓練第一課長

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(5) 認定教科書の改定

【概要】

普通職業訓練・普通課程用教科書の改定業務については、各公共職業能力開発施設の協力を得て、4教科書の改定を行った。

【開発研究成果】

平成25年度の開発成果は、以下のとおりである。なお、下記①に係る教科書の改定承認申請は平成26年度に行う。

① 教科書改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

【委員構成】

(敬称略、順不同)

教科書名	改定内容検討委員	所 属
機械製図（基礎） 及び 機械製図（応用）	小川 和史	栃木県立県央産業技術専門学校
	島崎 光憲	群馬県立太田産業技術専門学校
	横林 照之	広島県立技術短期大学校
	岡部 眞幸	職業能力開発総合大学校
	森 茂樹	職業能力開発総合大学校
建築Ⅲ	井上 達夫	奈良県立高等技術専門学校
	上野源太郎	山形県立山形職業能力開発校
	福士 誠	岩手県立二戸高等技術専門学校
	藤野 栄一	職業能力開発総合大学校
	吉田 競人	職業能力開発総合大学校
建築Ⅴ	神谷清太郎	東京都立城東職業能力開発センター
	鈴木 勝美	千葉県立東金高等技術専門学校
	定成 政憲	職業能力開発総合大学校
	西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校

② 教科書監修

【委員構成】

(敬称略、順不同)

教科書名	監修委員	所 属
機械製図（基礎） 及び 機械製図（応用）	岡部 眞幸	職業能力開発総合大学校
	森 茂樹	職業能力開発総合大学校
建築Ⅲ	藤野 栄一	職業能力開発総合大学校
	吉田 競人	職業能力開発総合大学校
建築Ⅴ	定成 政憲	職業能力開発総合大学校
	西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校

③ 平成25年度に改定承認申請を行い厚生労働省より改定承認が得られた教科書

【普通職業訓練・普通課程用教科書（4教科書）】

教科書名	
板金工作法及びプレス加工法	建築Ⅳ
電気工学概論	電気工事実技教科書

【担当室】

開発部 教材開発室

(6) 若年層を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び検証実施に関する調査・研究

【概要】

非正規雇用として働く若者の増加や若者の技能離れが進む中、これら若者の安定した雇用の確保が重要となっている。しかしながら、正社員になれずひとたび非正規雇用になるとなかなか正規雇用となることができない現状があるため、正規雇用を希望する若者に対する実践的な職業能力開発を強力に進めることが必要である。

厚生労働省の「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」（座長：阿部正浩獨協大学経済学部教授）の報告書（平成24年12月21日公表）においても、「長期の訓練機会を確保する、企業現場での実習を重視する等その訓練期間、訓練内容の質の充実を図っていくことが必要と考えられる」こと、コミュニケーション能力等の社会人としての基礎力が十分でない者に対応するためには、「コミュニケーション能力等の向上を目指す訓練科目を積極的に設定していくこと」等が求められるとして、こうしたニーズを踏まえた効果的な職業能力開発機会の確保が施策の方向性として示されたところである。

また、厚生労働省は、当該報告書の施策の方向性を踏まえ、今後、非正規雇用労働者の能力開発の強化に向けた具体的な取組を推進するとしている。

このため、基盤整備センターにおいて、地域の専門学校や大学、事業主団体等と連携を図りながら、若年層の特性に応じたより実践的な職業訓練を実施するための長期間の職業訓練コースの研究・開発を行い、都道府県が実施する委託訓練のカリキュラム等への活用を想定している。

平成25年度については、以下のとおり実施した。

- (1) 有識者や厚生労働省の方々を委員とする「コース開発・検証検討委員会」を設置し、若年求職者向けの委託訓練コース開発にかかるコンセプトの設定、目標人材像等の検討を行い、訓練コース概要を策定した。
- (2) 上記委員会で決定したコース概要に沿った訓練カリキュラムを策定するために、民間教育機関等の方々を委員とする「カリキュラム検討部会」を設置し、訓練期間中の各ユニットの実施時期や実施内容についての検討・策定を行った。
- (3) 開発した訓練コースを検証するためアンケート調査票を設計し、訓練開始時期に実施した。さらに、その結果について単純集計をした。

【開発研究成果】

- ① 訓練コースの開発
 - イ) 期間：9ヶ月
 - ロ) 時期：平成26年2月～10月
 - ハ) 訓練分野、訓練コース及び実施場所
 1. ビジネス分野
 2. 情報通信分野A
 3. 情報通信分野B
- ② カリキュラムの検討・策定
- ③ 受講生に対するアンケート（訓練開始時期）の実施、集計

【委員会構成】

【担当室】

開発部 調査開発室

(7) ものづくり間接支援分野における訓練実施基盤の開発

【概要】

中小企業においては、生産の効率化や品質の向上が求められており、マネジメント能力を有した現場従事者が重要となっている。また、求職者に求められる能力も多様化しており、機構の行う訓練においても、これまで以上に、生産管理や品質管理といった「ものづくり間接支援分野」の要素を取り込みつつ「ものづくり直接生産分野」の充実を図る必要がある。

そこで、職業能力開発総合大学校能力開発院生産管理系及び研修部と連携を取りながら、公共職業能力開発施設・民間教育訓練機関等の指導者に対して、「ものづくり間接支援分野」の要素を付加するための訓練実施基盤の開発を行った。

【開発研究成果】

- ① 「品質管理を導入した訓練技法開発」のカリキュラムの検討・作成
- ② 「品質管理を導入した訓練技法開発」で用いるテキスト及び演習課題（事例）の検討・作成
- ③ 「品質管理を導入した訓練技法開発（指導員研修）」の試行研修の実施

【委員会構成】

【ものづくり間接支援分野における訓練実施基盤の開発検討委員会委員】（敬称略、順不同）

氏名	所属
入倉 則夫	職業能力開発総合大学校 教授
平野 健次	職業能力開発総合大学校 准教授
斉藤 正博	職業能力開発総合大学校 研修部 研修課長
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長

【ものづくり間接支援分野における訓練実施基盤の開発に係る作業部会委員】（敬称略、順不同）

氏名	所属
入倉 則夫	職業能力開発総合大学校 教授
横川 慎二	職業能力開発総合大学校 准教授
奥 猛文	職業能力開発総合大学校 助教

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

2. 訓練技法・評価等の開発

(1) 離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究

【概要】

離職者訓練の実施にあたって、訓練課題は教科書教材と共に核となる教材である。また、訓練受講者個々人の技能・技術の習得状況を確認するためにも訓練課題は重要なものである。

訓練科や訓練カリキュラムについては、技術革新等に伴う人材ニーズの変化等に対応し逐次見直しが行われている。その中でカリキュラムの見直しだけでは、訓練の均質性や訓練品質が担保できない。そのため訓練を担当する職業訓練指導員個々人だけに委ねるだけでなく、これまで標準的な訓練課題の開発及びメンテナンスを図り、訓練の品質の向上と均質性の維持を図ってきたところである。

本調査研究では、訓練カリキュラムに合致し、かつ、訓練受講者個々の訓練効果を高めるため、訓練カリキュラムの見直しに併せて訓練のP D C Aサイクルに沿った訓練課題の開発・改善を継続的に行うものである。

【開発研究成果】

- ① 報告書（資料シリーズNo.52）
「離職者訓練用訓練課題の開発及びメンテナンスに関する調査研究－平成25年度版－」
- ② 訓練課題データの情報提供
「職業能力開発ステーションサポートシステム（T E T R A S / テトラス）」
(<http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/index.html>) のWEBページにて情報公開
- ③ 訓練課題の開発は、平成24年度に策定された計画に基づき、カリキュラムモデルが改編された居住系住宅分野4科（住宅施工技術科、住宅リフォーム技術科、住宅診断サービス科、住環境計画科）の訓練課題の整備を中心に進め、実技課題1課題、筆記課題2課題の開発を行った。また、電気・電子系においては、近年需要が望まれている太陽光パネル技術に関する筆記課題1課題の開発を行った。
- ④ 訓練課題のメンテナンスは、「訓練課題に関するアンケート調査」を実施し、訓練課題に対する修正や要望などを反映させて、全系で実技課題25課題と筆記課題28課題を行い、訓練課題の品質担保に努めた。

【委員会構成】

【離職者訓練用訓練課題開発部会委員】

（敬称略・順不同）

訓練分野	氏名	所属
居住系 住宅分野	大石 哲也	愛知職業訓練支援センター
	島田 雅章	山梨職業訓練支援センター
	野村 哲章	千葉職業訓練支援センター
	吉田 陽子	奈良職業訓練支援センター

【離職者訓練用訓練課題メンテナンス部会委員】

(敬称略・順不同)

訓練分野	氏名	所属
機械系 機械加工・設計分野	岡田 友幸	茨城職業訓練支援センター
	四戸 智行	群馬職業訓練支援センター
機械系 金属・溶接分野	奥村 大造	千葉職業訓練支援センター
	山田 将司	佐賀職業訓練支援センター
電気・電子系 電気分野	森田 光男	栃木職業訓練支援センター
	松本 祥孝	香川職業訓練支援センター
	石宮 洋平	大阪職業訓練支援センター
電気・電子系 電子分野	田中 泰樹	兵庫職業訓練支援センター
	谷口 謙策	神奈川職業訓練支援センター
居住系ビル設備管理分野	森 士彦	鹿児島職業訓練支援センター
	下別府耕生	熊本職業訓練支援センター

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(2) 離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究

【概要】

雇用支援機構の職業能力開発施設では、平成5年度より20年以上に亘り、普通職業訓練の短期課程（アビリティコース）において、システム・ユニット訓練方式を実施している。当該訓練用に開発された教材（システム・ユニット訓練用テキスト（以下「テキスト」という。））については、逐次改訂を行い一定の訓練効果を得ているところであるが、訓練への活用については課題もあり、全国的に同水準の質の保証を行う機構として、また、先導的な訓練技法等を各職業能力開発関係者に普及促進する意義において、教材の役割やあり方等についての根本的問題の検討が必要となってきたところである。

本調査研究は、3年計画である。今年度は、各施設の訓練課長を中心に構成した委員会を3回開催した。調査研究の3年目（最終年度）として、調査により明らかとなったテキストの問題点を解決し、テキスト活用促進のため、新たなテキストの作成・改訂方針を決定し、その方針に基づいたテキストの試作・試行状況を踏まえ、今後の教材の開発・メンテナンスについての具体的な進め方、方針等を検討した。

【開発研究成果】

① 昨年度実施したテキストの試行結果を基に、今後の教材のあり方の基本方針を以下のように決定した。

- ・まとめられるユニットは合冊にて作成・改訂する。
- ・施設機器・ソフトに依存しない記述、または一般的なメーカーを併記する。
- ・テキストはシンプルな記述とする。到達水準を満たす内容で必要最低限とする。
- ・テキストに足りない課題、オペレーション操作法等は施設の指導員が用意することとする。
- ・指導員用の内容と訓練用テキストを区別する。
- ・訓練に必要なデータ（テキストデータ、図面データ、解答例など）はテトラスからダウンロードできるようにする。
- ・規格・法規等の改訂、ソフトウェアのバージョンアップに対応した市販図書を使用する場合は、要点と課題を集めた課題集をテキストとする。課題は、段階的な内容とする。

表1に現行テキストと新たな方針のテキストとの比較表を示す。

（表1）新旧テキスト比較

現行テキスト	新テキスト
1ユニット1冊	関連ユニット毎に1冊
モノクロ	掲示用はカラー（印刷も一部カラー）
機器・ソフト依存した記述	機器・ソフト依存しない記述
指導員向け内容が混在	受講生用のみ （指導員用はテトラスからダウンロード）
紙媒体のため提示しにくい	電子データをプロジェクトで提示可能 （テトラスからダウンロード）
法令、規格の改正に間に合わない	市販本（独自補助資料）を使用する
解答がない	解答集をテトラスからダウンロード

- ② 今回の基本方針をもとにテキスト作成要領を改訂し、新たにテキスト点検チェックシートを作成した。点検項目は以下のように大きく6つの要素に分けて項目を作成している。
- 1) システム・ユニットとの整合性
システムの到達目標、前後のユニットとの関連、ユニットの到達水準等を網羅しているかチェックする。
 - 2) 構成
段階的な内容であり、適切な分量か等のチェックをする。また、複数ユニット合冊の場合は重複部分がないかなどのチェックも行う。
 - 3) 標準性
標準的な内容（課題、機器等）なのかのチェックを行う。
 - 4) 正確さ
誤字・脱字、図や写真等のチェックを行う。
 - 5) 安全
安全についての記載、安全対策の適切さのチェックを行う。
 - 6) 引用・参照
引用箇所の確認と適切な参照であるかのチェックを行う。
- ③ 定期的なテキストのメンテナンスについては、事務局にて修正依頼などを随時受け付け、委員会（教材作成委員会または離職者訓練カリキュラム等検討委員会）時に内容のチェック及び修正を行い、次年度出版物から反映することとした。
- ④ 今後の教材のあり方の基本方針に則り、5年間の現行モデルカリキュラムに対応するテキスト作成・改訂計画を作成した。現行モデルカリキュラムのうち、基本となるシステム100システム（内16システムはH25改訂済）を5年間で作成・改訂する予定である。

【委員会構成】

（敬称略・順不同）

氏 名	所 属
伊藤 敬二	北海道職業訓練支援センター 訓練課長
能美 英生	千葉職業訓練支援センター 訓練第一課長
山崎 正裕	静岡職業訓練支援センター 訓練課長
坪井 達宏	広島職業訓練支援センター 訓練課長
村上 智広	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(3) 訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト

【概要】

ポリテクカレッジにおける職業訓練や生活指導、就職支援等の各場面において、特別な配慮を要し、発達障害の可能性を想起させる学生（以下「特別な配慮を要する学生」という。）への対応に苦慮しているという事例が多数報告されるなか、そのような事例に対応するための第一歩として、平成23年度に職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（現：基盤整備センター）と公共職業訓練部が中心となり、障害者職業総合センターの協力を得て、特別な配慮が必要な学生等への支援・対応ガイド（以下「支援・対応ガイド」という。）を作成し、ポリテクカレッジ等において特別な配慮を要する学生の理解等に活用している。しかし、特別な配慮を要する学生に対して実際の訓練現場において的確な対応や支援を行うには、上記の取組を基礎とし、具体的な支援・対応についての実践的な取組を積み重ね、整理していくことが不可欠である。

本年度は、モデル校2校において配慮を必要とする学生に関する事例の収集を行い、四十数件の事例を収集することができた。また、全国のポリテクカレッジにおける配慮を必要とする学生の在籍状況について調査を行った。

平成26年度には、これらの事例調査結果を基に「訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に関する支援ガイド」をまとめる予定である。

【委員会構成】

【訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクト実施委員会委員】

（敬称略・順不同）

氏名	所属	備考
井嶋 俊幸	研究企画部長	
白兼 俊貴	統括研究員（障害者支援部門）	
川村 徹宏	職業リハビリテーション部長	
猪狩 安充	公共職業訓練部長	
槌西 敏之	国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第四課長	
真鍋 勝憲	国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 職業訓練部 訓練第二課長	
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長	
久古谷敏行	研究企画部長	7月まで

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

(1) 業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究

【概要】

機構が行っている事業主支援には、在職者訓練、指導員派遣、施設貸与等、多くのメニューがあり、これらの支援を効果的に実施するには、企業の抱えている課題を的確にとらえ、適切な解決策を提案することが重要となる。

本調査研究では、企業の抱える課題を把握・解決するためのツールである「職業能力開発体系」を活用した事業主支援の「課題の把握・分析～企画・提案」の進め方を提示した『職業能力開発プロデュースガイド』の作成及び『職業能力開発体系を活用した事業主支援業務の展開（指導員研修）』の実施・運営に関する検討を行った。

【開発研究成果】

- ① 「職業能力開発体系」を活用した事業主支援の事例検討
- ② 「職業能力開発プロデュースガイド」の検討・作成
- ③ 「職業能力開発体系を活用した事業主支援業務の展開（指導員研修）」のカリキュラムの検討・作成
- ④ 「職業能力開発体系を活用した事業主支援業務の展開（指導員研修）」の試行研修の実施

【委員会構成】

【業種別職業能力開発体系の構築に関する調査研究会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
安中 宏	神奈川職業訓練支援センター 次長
丹治 健	大阪職業訓練支援センター 次長
池田 秀作	高度職業能力開発促進センター 事業課長
坂尾 英行	広島職業訓練支援センター 調査役
村岡 敦	宮城職業訓練支援センター 調査役
土屋 芳之	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 開発部長

【担当室】

開発部 在職者訓練開発室

(2) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（普通職業訓練普通課程）

【概要】

職業能力開発促進法において定められている「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。近年、社会・産業構造等の激しい変化により、訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目等の見直しを不断に行っていく必要がある。本調査研究は、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうる基礎資料を提供することを目的としている。平成25年度は「金属、機械、運搬機械運転、情報・通信」分野について実施することとし、普通課程の普通職業訓練の訓練基準を対象に見直しを行った。

【開発研究成果】

- ① 現行の訓練系・訓練科の訓練実施状況の把握
公共・認定職業能力開発施設の訓練実施状況をアンケート及びヒアリングにより調査・分析した。
- ② 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し
現行の各訓練系・訓練科の基礎科目、専攻科目、教科の細目、時間数、設備の細目、技能照査の基準の細目などについて精査し、見直し提案を行った。
- ③ 新たな訓練系・訓練科の提案に関する検討
新訓練科設置の可能性について検討を行った。
- ④ 訓練基準の見直し提案に沿ったモデルカリキュラムの検討
上記②の見直し提案を具体化するためのモデルカリキュラムについて検討を行った。
- ⑤ 調査研究成果の活用
上記①～④は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料として活用された。
また、調査研究報告書No.159「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）—平成25年度 金属、機械、運搬機械運転、情報・通信分野—」を作成した。

【委員会構成】

[基礎研究会]

金属グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
竹下 郁雄	大阪府立東大阪高等職業技術専門学校
小島 聖一	日野自動車株式会社 日野工業高等学園
小川 秀夫	職業能力開発総合大学校

機械グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
高貝 嘉明	静岡県立沼津技術専門学校訓練課
渡邊 秀夫	群馬県立太田産業技術専門学校
赤坂 保弘	富士重工業株式会社 群馬製作所高等職業訓練校
太田 和良	職業能力開発総合大学校

情報・通信グループ

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
林原虎士郎	国立県営福岡障害者職業能力開発校
長谷 照人	いわきコンピュータ・カレッジ
大野 成義	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 教材開発室

(3) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究（高度職業訓練） —平成25年度 電気・電子・情報分野—

【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。高度職業訓練については、新科設置に係る見直しは行われているが、平成11年の応用課程の設置以来訓練基準の見直しが行われていなかった。

<参考> 高度職業訓練の見直しの状況（4科とも 新規に設置）

平成19年度 専門課程「電子情報制御システム系電子情報技術科」（平成21年4月1日施行）

平成21年度 応用課程「生産システム系生産電子情報技術科」（平成22年4月1日施行）

平成22年度 専門課程「電気・電子システム系電気エネルギー制御科」

応用課程「生産システム系生産電気システム技術科」（平成23年4月1日施行）

しかし、近年、社会や産業の激しい変化、科学・技術・技能の著しい進展等により、職業訓練や就業者をめぐる環境が大きく変化しつつある。こうした状況の中、地域や産業ニーズに的確に対応した訓練を実施していくには、産業動向や人材育成ニーズ、応募状況、訓練内容、修了後の評価等を総合的に検討しながら、教科目その他の効果的な設定や見直しを不断に行っていく必要がある。

また、厚生労働省職業能力開発局からは、平成24年度から技術進歩の速い分野の高度職業訓練の訓練科を順次見直す方針（職業訓練基準の見直しの方針）が示されたこともあり、高度職業訓練に係る職業訓練基準の見直しに必要な基礎資料を作成することを本研究の目的とする。

【開発研究成果】

- ① 専門課程（電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、情報技術科、情報処理科、電子情報技術科）、応用課程（生産電子システム技術科、生産電気システム技術科、生産電子情報システム技術科）の教科の細目を見直した。
- ② 専門課程（電気技術科、電子技術科、電気エネルギー制御科、情報技術科、情報処理科、電子情報技術科）、応用課程（生産電子システム技術科、生産電気システム技術科、生産電子情報システム技術科）の設備の細目を見直した。
- ③ 技能照査基準の見直しを行ったが、見直す必要がないことを確認した。
- ④ 調査研究成果の活用

上記①～③は、厚生労働省において、職業訓練基準見直しに係る職業能力開発専門調査員会等の改正案の基礎資料並びに労働政策審議会での説明資料として活用された。

また、調査研究報告書 No.158「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（専門・応用課程）—平成25年度 電気・電子・情報分野—」を作成した。

【委員会構成】

[基礎研究会]

(敬称略・順不同)

氏 名	所 属
橋本 光男	職業能力開発総合大学校
山本 修	職業能力開発総合大学校
清野 政文	職業能力開発総合大学校
岩崎 浩文	関東職業能力開発大学校
平田 武誉	東北職業能力開発大学校
佐竹 一孝	四国職業能力開発大学校
南湖 政克	山梨県立産業技術短期大学校
田巻 愛	神奈川県立産業技術短期大学校

【担当室】

開発部 高度訓練開発室

(4) 分野別実践的カリキュラムに係る評価の水準に関する基礎研究 (普通職業訓練普通課程、高度職業訓練専門課程)

【概要】

職業能力開発促進法において定められている「職業訓練基準」については、これまで「分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究」の成果を基礎資料とし、厚生労働省職業能力開発専門調査員会の中で、規則別表、教科の細目、設備の細目、技能照査の基準の細目等について、不断の見直しを行い、順次省令改正等を行ってきたところである。これを受け、都道府県等は、新たな訓練カリキュラム内容で訓練を実施しているところであるが、急速な技術進歩に対応した技能・技術や訓練ニーズの動向に基づく訓練カリキュラム内容を適切に反映し、全国一律に訓練生の技能・技術の水準を計ることは、訓練の質を保証する上でも、極めて重要であり、その指標となる評価基準が求められている。

また、訓練カリキュラムの見直しは、それを教導する職業訓練指導員の指導内容の水準にも密接に連動することから、その指標となる評価内容（職業訓練指導員試験標準問題等）についても併せて整備を進める必要がある。

【研究成果】

- ① 技能照査標準問題（学科）は、木造建築科、配管科、生産技術科の3科について、規則別表、教科の細目及び技能照査の基準の細目に則した、技能照査標準問題の出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ② 職業訓練指導員試験標準問題（学科及び実技）は、建築科、配管科について、教科目に則した出題範囲、出題数、難易度を決定し、例示問題を作成した。
- ③ 上記資料は、厚生労働省において職業訓練基準の評価水準に係る職業能力開発専門調査員会の基礎資料として活用された。

【委員会構成】

[基礎研究会]

・技能照査部会

木造建築科グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
小野まつみ	神奈川県立産業技術短期大学校
鹿川 清広	長野県立松本技術専門校
前川 秀幸	職業能力開発総合大学校

配管科グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
玉澤 伸章	東京都立中央・城北職業能力開発センター赤羽校
佐藤 猛彦	宮城県立仙台高等技術専門校
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校

生産技術科グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
小河 応史	神奈川県立西部総合職業技術校
櫻 伸一郎	山梨県立産業技術短期大学校
千葉 正伸	職業能力開発総合大学校

・指導員試験部会

建築科グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
佐藤 重悦	北海道職業能力開発大学校
杉村 直哉	秋田職業能力開発短期大学校
佐野 豊	千葉職業能力開発短期大学校
望月 孝則	近畿職業能力開発大学校
塚崎 英世	職業能力開発総合大学校

配管科グループ

(敬称略・順不同)

氏名	所属
足立 和也	京都職業能力開発短期大学校
伊藤 達也	北海道職業訓練支援センター
須田 和幸	栃木職業訓練支援センター
橋本 幸博	職業能力開発総合大学校

【担当室】

開発部 教材開発室

(5) 職業能力体系の整備等に関する調査研究

【概要】

雇用支援機構では、企業ニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や事業主団体並びに企業に対する職業能力開発を支援するため、産業分野別や業種別に「生涯職業能力開発体系」を整備しているところである。

企業などが効果・効率的な人材育成戦略や生涯キャリア形成に取り組む際には、職業能力の体系化が必要となる。職業能力体系（仕事の体系）は、職場における「仕事の明確化」、「目標の明確化」、「能力開発目標の明確化」を容易に行い、職業能力の体系化を図り、計画的・効果的な人材育成計画を展開するためのモデルとなるものである。

基盤整備センターでは、厚生労働省、産業界、労働組合、雇用支援機構4者で構成する「生涯職業能力開発体系調査研究会」での協議のもと、毎年度業種団体を選出し、業種ごとの職業能力体系（仕事の体系）の整備（新規開発・見直し）を図っている。

平成25年度については、以下のとおり実施した。

(1) 次の4業種について職業能力体系（仕事の体系）の整備（見直し）を行った。

- ① 建設機械製造業（協力団体：一般社団法人 日本建設機械工業会）
- ② 光学レンズ製造業（協力団体：日本光学工業協会）
- ③ 非破壊検査業（協力団体：一般社団法人 日本非破壊検査工業会）
- ④ ビルメンテナンス業（協力団体：公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会）

(2) 本年度整備した職業能力体系（仕事の体系）は、雇用支援機構の職業訓練支援センターや中央団体から地方団体に提供されている。さらに、団体傘下の企業へ普及広報されることで、人材育成に積極的に取り組んでいる各企業の能力開発の支援に活用されることとなる。

また、整備した職業能力体系（仕事の体系）は、日本版デュアルシステム訓練等職業能力形成プログラム修了後の評価項目作成にも活用されるほか、在職者訓練、離職者訓練等における訓練目標の設定、訓練カリキュラムの見直し、求職者相談時の相談基礎資料等としての活用が図られることとなる。

【開発研究成果】

- ① 資料シリーズNo.53「建設機械製造業における「仕事の体系」の整備等に関する調査研究」
- ② 資料シリーズNo.54「光学レンズ製造業における「仕事の体系」の整備等に関する調査研究」
- ③ 資料シリーズNo.55「非破壊検査業における「仕事の体系」の整備等に関する調査研究」
- ④ 資料シリーズNo.56「ビルメンテナンス業における「仕事の体系」の整備等に関する調査研究」

【委員会構成】

【作業部会委員】

① 建設機械製造業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
渡部 康裕	日立建機株式会社 人財・法務部 部長代理
加藤 晃	住友建機株式会社 海外営業部部長
中村 公德	株式会社筑水キャニコム 取締役
内田 直之	一般社団法人日本建設機械工業会 業務部 次長
黒田 征也	大阪職業訓練支援センター 指導課長
柴田 悟	旭川職業能力開発促進センター 機械系指導員
西川 広憲	宮城職業訓練支援センター 機械系指導員
荒木勇太郎	愛知職業訓練支援センター 電気・電子系指導員
作 成一郎	関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科指導員
磯部真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

② 光学レンズ製造業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
中村 浩	株式会社ニコン コアテクノロジーセンター 製造技術本部 レンズ部 ゼネラルマネジャー
町田 恵三	キヤノン株式会社 ものづくり統括本部 ものづくり人材育成センター 宇都宮ものづくり人材育成推進課 専任主幹
米山 忠善	オリンパス株式会社 ものづくり革新センター 製造技術本部 生産技術部 レンズ技術革新担当部長
茂木 隆宏	日本光学工業協会 事務局長
黒田 征也	大阪職業訓練支援センター 指導課長
柴田 悟	旭川職業能力開発促進センター 機械系指導員
西川 広憲	宮城職業訓練支援センター 機械系指導員
荒木勇太郎	愛知職業訓練支援センター 電気・電子系指導員
作 成一郎	関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科指導員
磯部真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)
北崎 弘勝	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

③ 非破壊検査業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
田島 幹夫	九州職業能力開発大学校 学務課長
佐竹 重則	東北職業能力開発大学校 建築施工システム技術科指導員
徳富 肇	関東職業能力開発大学校 建築施工システム技術科指導員
藤村 悦生	近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科指導員
丸山 正美	滋賀職業能力開発短期大学校 住居環境科指導員
黒田 征也	大阪職業訓練支援センター 指導課長
柴田 悟	旭川職業能力開発促進センター 機械系指導員
西川 広憲	宮城職業訓練支援センター 機械系指導員
荒木勇太郎	愛知職業訓練支援センター 電気・電子系指導員
作 成一郎	関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科指導員
磯部真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

④ ビルメンテナンス業

(敬称略・順不同)

氏名	所属
唐木田義雄	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
藤田 郁男	一般財団法人建築物管理訓練センター
関内 健治	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会 事業部教育事業課長
宅島 則彦	福岡職業訓練支援センター 訓練第二課長
野口 亮一	長崎職業訓練支援センター 居住系指導員
中野 健吾	香川職業訓練支援センター 居住系指導員
来仙 昭久	神奈川職業訓練支援センター 居住系指導員
芝野 祐介	栃木職業訓練支援センター 居住系指導員
磯部真一郎	求職者支援訓練部 能力評価課 専門役 (オブザーバー)

【担当室】

開発部 調査開発室

※ 調査開発室では「生涯職業能力開発体系」のうち「職業能力体系（仕事の体系）」の整備を図っている。

(6) 求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究

【概要】

雇用支援機構には、長年培ってきた訓練カリキュラムや訓練の手法など多くの資源があるが、これらを整理し、再構築することにより、業種、訓練形態などを越えて、横断的・汎用的に活用できる支援の仕組みを構築し、雇用情勢や政策の変化に弾力的に対応して研究開発する役割が求められている。

このような状況において、雇用支援機構は、国の職業能力開発政策を先導してきたノウハウを活かし、民間教育訓練機関の実施する職業訓練をコーディネートする役割を、過去に委託訓練事業や職業能力形成プログラム事業等で培ってきたところである。雇用支援機構には、この経験・ノウハウを民間教育訓練機関へ移転し、円滑に職業訓練への参入・運営ができるよう相談・援助する役割が期待されている。

求職者支援訓練に参入する民間教育訓練機関においては、認定要件が最低条件として満たされる必要があるが、それ以上に職業訓練の意義・目標、クラス運営、就職支援などの重要性についての認識を高めていくことが必要である。平成24年度には、求職者支援訓練に特化して研究を進め、雇用支援機構の民間教育訓練機関に対する支援の向上を目標に、「求職者支援訓練 質向上のためのヒント集（仮称）」が作成され、本年度はその改訂作業を行った。

【開発研究成果】

- 調査研究資料No.137
「求職者に対する訓練コースのコーディネート等に関する調査研究」
- 「求職者支援訓練 質向上のためのヒント集」

【委員会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
平山 正己	石川職業訓練支援センター
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター
持永 久子	東京職業訓練支援センター
細見 康博	奈良職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発院 能力開発応用系

※上表は平成24年度であり、平成25年度については委員会の設置・開催等はなし。

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

(7) 求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究

【概要】

平成23年10月「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」（以下、「求職者支援法」という。）が施行され、派遣切りや長期不安定就労などにより雇用保険を受給できない求職者の方々を対象として、厚生労働省の認定を受けた民間教育訓練機関の活力を活用して、職業訓練の受講機会を拡大・多様化させている。

求職者支援法では雇用支援機構が「認定業務」、「指導及び助言」、並びに「立ち入り検査」などを行うことが定められており、民間教育訓練機関に対し支援する役割を担っている。

また、第9次職業能力開発基本計画には「国のプロデュース機能（総合調整機能）の強化」、「職業訓練のインフラの構築」などの重点施策があげられており、雇用支援機構が今までに培ってきた職業訓練に関するノウハウを再構築して、職業訓練に対する経験の乏しい民間教育訓練機関を支援することが大きなポイントになる。

平成24年度からは、「助言及び指導」業務に焦点を当て、雇用支援機構の指導業務を通じて民間教育訓練機関の職業訓練の質の向上を目標に、職員研修「求職者支援訓練の質保証に係る指導業務研修」などの企画・実施を行った。そして研修用資料（テキスト、スライド）、研修による演習課題の討議内容等を参考にして「サポート資料」を作成した。

【開発研究成果】

- 調査研究資料No.138
「求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究」
- 「求職者支援訓練の質保証に係るサポート資料」

【委員会構成】

（敬称略・順不同）

氏名	所属
平山 正己	石川職業訓練支援センター
蒔田 昇	山口職業訓練支援センター
持永 久子	東京職業訓練支援センター
細見 康博	奈良職業訓練支援センター
浜口 真吾	兵庫職業訓練支援センター
松本 和重	職業能力開発総合大学校 能力開発院 能力開発応用系

※上表は平成24年度であり、平成25年度については委員会の設置・開催等はなし。

【担当室】

開発部 訓練技法開発室

4. 情報発信事業

【概要】

平成25年度にあっては、職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる関係者向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」（愛称：「テトラス」）の各種データの追加・更新やメールマガジンの配信を通じて情報発信を行い、併せて同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」、「教材情報資料」及び「資料シリーズ」を印刷物化し、関係機関へ配布するとともに電子化ファイルをテトラス上に掲載した。

そのほか、「技能と技術」誌、「職業能力開発報文誌」の編集・刊行、「職業大フォーラム2013」の開催、その他各種委員会、講演会等への開発研究員等の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図った。

【事業概要】

(1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理
URL <http://www.tetras.uitec.jeed.or.jp/>
 - ・ 基盤整備センター事業概要及びトップページの更新
 - ・ 基盤整備センター刊行物検索のデータ更新
 - ・ カリキュラムモデル情報検索のデータ更新
 - ・ 教材作成支援情報（会員登録数1,794名・・・H26.3現在）
 - ・ データ配信サービスへのデータ追加
 - ・ 能力開発データベースの運用管理、登録データのメンテナンス
 - ・ 「技能と技術」誌（平成21年3号より電子書籍化）バックナンバー検索のデータ更新
 - ・ メールマガジン（7回配信）
- 各コンテンツ用データ加工（PDFファイル化・HTMLファイル化）
- システム管理
 - ・ システム保守管理
 - ・ 利用者管理
 - ・ 自作教材会員管理
- アクセス件数 978,091件（H25.4～H26.3 12ヶ月間）

【担当課・室】

企画調整部 普及促進課・職業訓練教材整備室

(2) 「技能と技術」誌の編集及びテトラス上での電子書籍として発刊

本年度は2013年第2号（通巻272号）から2014年第1号（通巻275号）までを編集し、また、テトラス上に電子書籍として発刊した。

各号の主な内容は次のとおりである。

2/2013 通巻272号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【特集】	魅力ある職業訓練について	
	① 業界団体等に対する効果的な能力開発支援について	増田 征将・小渡 邦昭・秋山 隆・竹野 俊夫・福永 卓己・榊原 充／高度職業能力開発促進センター
	② ジョブ・カードを活用した就職支援の取り組み	蒔田 昇／山口職業訓練支援センター
	③ 応用課程学生のための就職支援の展開について	大天 健一・鈴木 寧々／職業能力開発総合大学校
【実践報告】	1 進行性筋疾患対象者のためのADL支援に関する報告 －スイッチボックスの軽量化および音声認識モジュールを利用した下位コントローラーの開発－	藤本 周央／京都職業能力開発短期大学校
	2 総合制作実習における先輩から後輩への直接的な伝承	徳田 孝明／秋田職業能力開発短期大学校
	3 「おもしろ機構」工作室Ⅱ －間欠機構パラレルカム製作－	幾瀬 康史／岐阜職業訓練支援センター
【若者たちに伝えたい】	知識も技術も学歴も、身につけるだけではなく、生かして初めて価値がある	高瀬 拓士／株式会社日本コンピュータ開発
【お知らせ】	平成25年度 職業能力開発論文コンクールのご案内	編集事務局

3/2013 通巻273号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	人間みんな障害者	高瀬 拓士／株式会社日本コンピュータ開発
【特集】	障害者に対する職業訓練	
	① 障がい者就労支援コーディネータ養成プログラムの実践	井手 将文・堀川 悦夫／佐賀大学医学部
	② 発達障害のある人の就労にかかわる現状と課題 ～TOSCAの取り組みから～	神保 育子／東京都発達障害者支援センター（TOSCA）
	③ 視覚障害者の就労に関する意識調査	石川 充英／東京都視覚障害者生活支援センター
	④ キャリア発達の促しを意識した本校版 「キャリアプランニング・マトリックス」の 作成と学習活動への活用	小田島利紀／岩手県立盛岡峰南高等支援学校
	⑤ 味噌づくりの“ミソ” －知的障害のある味噌職人－	山下 千浪／社会福祉法人湊明会障害者支援施設花椿 あおぞら
【海外技術協力】	海外活動報告 ベトナム「ハノイ工業大学技能者育成支援プロジェクト」	横山 裕二／浜松職業能力開発短期大学校

4/2013 通巻274号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	環境にやさしいモノづくりによる循環型社会の構築 ーバイオマス資源を用いた循環型処理技術の開発ー	岡部 敏弘／青森県産業技術センター 工業総合研究所
【特集】	ものづくり人材の育成に向けた取り組み ① 技術を高め復興に貢献できる力を ～産学連携による地域を牽引するモノづくり リーダーの育成を目指して～ ② 第7回若年者ものづくり競技大会参加報告	本間 義章／岩手県立産業技術短期大学校 産業技術専 攻科 勝田 洋平・井口 勝一／東北職業能力開発大学校青森 校 中川 祐一／塾講師
【提言】	「ものづくり」と「発想の転換」について	幾瀬 康史／岐阜職業訓練支援センター
【実践報告】	「おもしろ機構」工作室Ⅲ ー少数歯インボリュートはすば歯車製作の今昔ー	高瀬 拓士／株式会社日本コンピュータ開発
【若者たちに伝えたい】	就職問題を考える	編集事務局
【お知らせ】	1 Vol.49表紙デザイン選考結果 2 平成26年「技能と技術」誌 特集テーマについて	編集事務局

1/2014 通巻275号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	ものづくりの心	村上 雅人／芝浦工業大学
【特集】	訓練科、訓練コースの運営における取り組み ① 電気エネルギー制御科の立ち上げについて ② 学生インターンシップによる求職者支援訓練コ ース企画 ～若者目線によるマーケティングの試み～ ③ 入構1年目におけるOJT	秋好 政徳／九州職業能力開発大学校 日野山 遼、斎藤 理佳、大天 健一／島根職業訓練支 援センター 小竹真太郎／八幡職業能力開発促進センター
【実践報告】	1 「おもしろ機構」工作室Ⅳ ーサイクロイド系歯車装置の製作ー 2 職業能力開発総合大学校（旧東京校）における就 職支援授業の実践報告	幾瀬 康史／岐阜職業訓練支援センター 伊東久美子、鈴木 寧々、福良 博史／職業能力開発総 合大学校（旧東京校）

イ. 「技能と技術」誌編集委員

(敬称略・順不同)

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	徳留 光明	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	戸 莉 勝詳	旭川職業能力開発促進センター
編 集 委 員	町田 健	岩手職業訓練支援センター
編 集 委 員	本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校
編 集 委 員	竹尾 克之	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	奥 猛文	職業能力開発総合大学校
編 集 委 員	品川 達郎	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
編 集 委 員	麻生 康博	東京都産業労働局雇用就業部
編 集 委 員	鶴田 济和	愛知職業訓練支援センター
編 集 委 員	和田 浩史	愛知県産業労働部労政担当局
編 集 委 員	田中 倫之	石川職業訓練支援センター
編 集 委 員	中山 伸一	京都職業訓練支援センター
編 集 委 員	前田 善弘	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	加藤 宗敏	福山職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	後藤 哲也	愛媛職業訓練支援センター
編 集 委 員	辺牟木康生	鹿児島職業訓練支援センター
編 集 委 員	磯口 博	熊本県立技術短期大学校

ロ. 「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要項に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成25年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成25年 8月28日 職業能力開発総合大学校基盤整備センターにて開催

ハ. 「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系コースを有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成24年度は172点の応募があり、入選者は次の14名である。

最優秀作品	長谷川 駿	北海道立旭川高等技術専門学院
優 秀 作 品 (2 点)	大野 志保	長野県長野技術専門校
	森田由美子	兵庫県立神戸高等技術専門学院
佳 作 (11点)	麻下 美紀	北海道立旭川高等技術専門学院
	濱道 真菜	北海道立札幌高等技術専門学院
	松本絵梨香	北海道立札幌高等技術専門学院
	田口 直樹	北海道立札幌高等技術専門学院
	佐藤 佑樹	秋田県立大曲技術専門校
	熊谷 愛菜	長野県長野技術専門校
	山田 孝夫	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	川村奈都子	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	千田 浩	神奈川障害者職業能力開発校
	藤井 愛	鳥取県立産業人材育成センター米子校
	平井 祥子	島根県立東部高等技術校

(3) 「職業能力開発報文誌」の編集・発行

本年度は第26巻第1号（通巻45号）を発行した。掲載内容は、以下のとおりである。

第26巻第1号（通巻45号）

〈報文〉

番号	原稿題目	氏名	所属施設	受付
1	ものづくり技能の習熟度と注視点の変化に関する実験的検討 －マイクロメーターによる測定技能編－	武雄 靖	千葉職業能力開発短期大学校	H25. 2.27
2	木構造型分散ハッシュテーブルを用いたP2PシステムKademiaの実装と評価	徳浜 元弘	沖縄職業能力開発大学校	H25. 4.26

〈研究ノート〉

番号	原稿題目	氏名	所属施設	受付
1	状態遷移表によるソフトウェア開発技法のための教材作成	川守田 聡	青森職業能力開発短期大学校	H25. 3.27
2	光触媒技術の応用媒体「空気清浄ユニットと筐体」の開発 －VOC及びニオイ物質について－	割石 浩幸	栃木職業訓練支援センター	H25. 3.27

〈実践報告・資料〉

番号	原稿題目	氏名	所属施設	受付
1	中高層建築物の建築にかかわる相隣紛争問題 －日照障害、圧迫感、風害等の調査結果とその改善提案－	森永 智年	九州職業能力開発大学校	H25. 3.19
2	顧客の要望に応える「課題解決型離職者訓練」の取り組み －「メカニカルシステム・エンジニア科」の紹介－	福永 卓己	高度職業能力開発促進センター	H25. 4.12

職業能力開発報文誌編集幹事・編集委員一覧

編集幹事

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 兼編集委員長	徳留 光明	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター所長
編 集 幹 事	荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 教務部長
編 集 幹 事	太田 正廣	関東職業能力開発大学校校長
編 集 幹 事	鎌田 修	九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校校長
編 集 幹 事	鈴木 修	機構本部 公共職業訓練部次長
編 集 幹 事	藤村 伸治	東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校校長
編 集 幹 事	前田 康二	北海道職業能力開発大学校校長
編 集 幹 事	若松 道博	福井職業訓練支援センター所長

編集委員

(敬称略・五十音順)

区 分	氏 名	所 属
編 集 委 員	安達 雅彦	中国職業能力開発大学校 (電気)
編 集 委 員	阿部 恵一	東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校 (電子情報)
編 集 委 員	池本 和夫	四国職業能力開発大学校 (生産機械)
編 集 委 員	岡野 一雄	職業能力開発総合大学校 (能力開発応用系)
編 集 委 員	古本 勝則	九州職業能力開発大学校 (建築施工)
編 集 委 員	山田 浩	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 在職者訓練開発室長
編 集 委 員	湯浅 英司	高度職業能力開発促進センター (素材・生産)
編 集 委 員	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 建築科 (基盤ものづくり系)

(4) 第21回職業能力開発研究発表講演会の開催

職業大事業として実施される職業大フォーラム2013 (第21回職業能力開発研究発表講演会) の円滑な実施のため当センターがその事務局として推進した。

なお、開催状況は以下のとおりである。

開催日：平成25年11月29日 (金) から11月30日 (土)

会 場：職業能力開発総合大学校 3号館

テーマ：知の創造を小平から

内 容：基調講演、特別講演、研究発表 (発表形式：口頭)

11月29日（金）

〈基調講演〉

演 題：ものづくりにおける安全・安心の確保

講演者：古川 勇二（職業能力開発総合大学校長）

〈特別講演〉

演 題：安全・安心と Serendipity

講演者：北野 大 氏（淑徳大総合福祉学部教授）

〈口頭発表〉

第1-1教室：3号館1階

1	離職者訓練用教材開発の取り組み ー小型射出成形機シミュレータの開発ー	○乾 勝典 中澤 直樹 浅野 英樹 工藤 裕之 伊藤 正昭	東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 北海道職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校 東北職業能力開発大学校
2	環境調和型材料を用いたプラスチック射出成形技術について	○大川 正洋 岡部 敏弘 佐藤 靖憲 奈良岡大輔 梶原 大輔	青森職業訓練支援センター 青森県産業技術センター 株式会社ジェミオ 有限会社大裕 北日本海事興業株式会社
3	NPPV用鼻マスクのカスタムメー 化と解析モデルの構築	○二宮 敬一 尾田 雅文 原 利昭	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 新潟大学産学地域連携推進機構 新潟工科大学
4	小型旋盤式コイリングマシンの開発 と教材化の試み	○北 正彦 塩田 泰仁	東海職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校 名誉教授
5	多品種・少量・包装システムの設計 製作 ー開発課題実践報告ー	○中村 瑞穂 安原 雅彦 渡辺 忠史	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 能力開発システムユニット 元 職業能力開発総合大学校
6	小型バニシ工具の設計・製作及び使 用条件の検討	○大場 大 森 茂樹 磯野 宏秋 岡部 眞幸	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械CADユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械CADユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット
7	マシニングセンタ実稼働時の熱変形 試験法の開発	○光本 高野 岡部 眞幸 吉浦 研 太田 和良	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット
8	AE信号による切削現象評価システ ムの開発	○本木 涼 高濱 捷 二宮 敬一 古賀 俊彦 和田 正毅	職業能力開発総合大学校 長期課程（学生） 宮城職業訓練支援センター 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット
9	繰返し大ひずみを受けた鋼構造溶接 継手の実働応力疲労	○奥屋 和彦	長崎職業訓練支援センター
10	溶接部のX線応力測定	○高橋 玄 中島 均 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
11	スマットの有無による溶接部の機械 的強度の検討	○山口 広 浜田 知明 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット

12	マグ溶接におけるソリッドワイヤとフラックス入りワイヤのスパッタ量の比較	○杉江 和紀 宇都宮昭弘 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット
13	非破壊試験片の作製	○吉田 将八 浜田 知明 藤井 信之	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット

第1-2教室：3号館1階

1	技能五輪建築大工職種競技課題の分析	○的野 博訓 平 祐太 松留慎一郎 前川 秀幸 塚崎 英世	北海道職業能力開発大学校 沖縄職業訓練支援センター 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット
2	腰掛蟻仕口の断面欠損量の変化がせん断強度特性に及ぼす影響に関する研究	○塚崎 英世 林 寿廣 味吉 沙織 的野 博訓 前川 秀幸 松留慎一郎	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 岩手職業訓練支援センター 愛知職業訓練支援センター 北海道職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築施工ユニット
3	孟宗竹乾燥スケジュールと経年変化	○吉田 競人	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築構造・評価ユニット
4	コンクリートひび割れ面の変位経路を可変動制御したせん断実験－圧縮強度 F_c : 40MPaの場合－	○和田 俊良	秋田職業能力開発短期大学校
5	型枠状コンクリートブロックを用いたコンクリート複合体の強度特性に関する研究	○山崎 尚志 三田 紀行	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
6	型枠状コンクリートブロックを用いたコンクリートブロック組積体の強度特性に関する研究	○三田 紀行 山崎 尚志	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
7	べっ甲業界へのデザイン支援	○上野 明也	東京都立産業技術研究センター
8	施行管理者業務コミュニケーション事例の蓄積と分析	○御田村真毅	関東職業能力開発大学校
9	標準課題におけるグループミーティングの指導方法とその効果について	○上田 潤一	沖縄職業能力開発大学校
10	リーダーシップ力を高める訓練手法の開発	○野田 久善	北海道職業能力開発大学校
11	内的動機に関する教育訓練プログラムの開発とその効果について－中間経過報告－	○須永 浩一	北陸職業能力開発大学校
12	「聞き手に考えを伝える能力」の向上を目的とした指導法の開発	○船木 裕之	近畿職業能力開発大学校
13	コミュニケーション力向上についての評価方法と能力向上手法の調査・研究	○岩城 勇生	近畿職業能力開発大学校
14	開発課題のスケジュール管理に必要なヒューマン・コンセプチュアルスキルに関する研究	○市川 哲郎	東海職業能力開発大学校

第1-3教室：3号館1階

1	光ディレイラインの開発と回転ミラー制御系の構築	○小野寺理文 高橋 毅 櫻井 光広	職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 ものづくり計測ユニット
2	超微細構造偏光光学素子作製と評価	○田村 仁志	職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット
3	スロット付きマイクロストリップアンテナの多周波数化, およびパターン整形に関する研究	○花山 英治	職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット
4	電子機器の開発に最適なポータブルオールインワンツール「マルチファンクション・アナライザ」の活用例	○湯瀬 卓見	株式会社Showa&SophiaTechnologies
5	中学生のためのマイコン制御学習用プログラム言語の設計と実装	○谷岡 政宏	北海道職業能力開発高等学校
6	4-20mA制御信号を用いたPID温度制御実験教材の開発	○後藤 均 館川 幸男 佐藤 成昭	福島県立テクノアカデミー浜 職業能力開発短期大学校 元 株式会社ニノテック 計装部長 成人特殊電機 代表
7	総合制作実習における超音波を応用した教材の事例 -主な教材の動作原理と完成品-	○五十嵐 茂	職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 コンピュータシステムユニット
8	コンバートEVの製作とその性能評価について	○佐藤 大	岩手県立産業技術短期大学校水沢校

第1-4教室：3号館1階

1	福祉機器システムの開発 -歩行補助システムの開発-	○清野 政文 前田 晃穂 太田 和良 田中 晃 菊池 拓男 遠坂 俊昭	職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット 職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 群馬大学客員教授
2	超磁歪素子を用いた計測ユニット着脱型車いす駆動能力計測システムの開発	○小路 直武 野中 昌平 垣本 映 鈴木 重信 池田 知純	職業能力開発総合高等学校 長期課程 ケーヒン 職業能力開発総合高等学校 新成長分野系 福祉ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 職業能力開発総合高等学校 新成長分野系 福祉ユニット
3	液状食品のレオロジー特性に関する研究 -理論的手法による解析と測定手法に関する検討-	○下笠 賢二 水沼 博 安田 利貴	栃木職業訓練支援センター 首都大学東京 理工学研究科 東京工業高等専門学校 電子工学科
4	視覚障害者の就労移行支援サービスに望むもの -当事者のアンケート調査から-	○石川 充英 山崎 智章 小原美沙子 大石 史夫 濱 康寛 長岡 雄一	東京都視覚障害者生活支援センター 東京都視覚障害者生活支援センター 東京都視覚障害者生活支援センター 東京都視覚障害者生活支援センター 東京都視覚障害者生活支援センター 東京都視覚障害者生活支援センター
5	集団クリーニング訓練(実践の共同体入門(2))	○若林 耕司	国立障害者リハビリテーションセンター
6	マグおよびCO ₂ 溶接時に発生する紫外線量の検討	○畠山 朋久 宇都宮昭弘 中島 均 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合高等学校 長期課程 機械システム工学科(学生) 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合高等学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 労働安全衛生総合研究所

7	アルミニウム合金のミグ溶接時に放射される紫外線放射量の角度依存性	○多賀 政雄 中島 均 宇都宮昭弘 居村 篤志 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構本部 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 労働安全衛生総合研究所
8	圧延鋼の表面状態が及ぼす紫外線照射量への影響	○吾妻 広紀 宇都宮昭弘 中島 均 藤井 信之 奥野 勉	職業能力開発総合大学校 長期課程 機械システム工学科 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 溶接ユニット 労働安全衛生総合研究所

第1-5教室：3号館1階

1	平成24年度「仕事の体系」の整備等に関する調査研究	○横山 知子 藤浪 栄一 工藤 晋司 平川 政利	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
2	職業訓練用教科書の改定について	○山川 敏彦	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
3	離職者訓練の実施に係る訓練用教材等のあり方についての調査研究	○多々良敏也	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
4	訓練・学習の進捗等に配慮を要する学生に対する指導・支援に関する研究プロジェクトー中間報告ー	○來住 裕	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
5	求職者支援法の創設に基づき実施される職業訓練の質保証に関する調査研究	○青木 英俊	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
6	能力開発業務の課題設定と今後への取り組み ～歴代の職業能力開発研究発表講演会の内容と今後～	○角本 邦久	千葉職業能力開発短期大学校
7	職業教育・訓練の一体的改革と日本版資格枠組の構築	○岩田 克彦	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 ニュービジネス創出ユニット
8	梅棹忠夫の研究姿勢に見る職業能力開発研究会の展望	○遠藤 龍司 三田 紀行	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築仕上・造園ユニット
9	応用課程 生産電子情報システム技術科のパイロット実施に関わるプロジェクト実践報告	○安原 雅彦 奥秋 清次 菊池 拓男 清野 政文 中村 信也	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 能力開発システムユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報通信ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電子回路ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報通信ユニット
10	新訓練科「生産電子情報システム技術科」の試行検証に関する調査研究	○加部 隆幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター
11	自走型ロボット製作および制御を訓練教材とするオーダーメイド型能力開発セミナー改善の取り組み	○仲野 忠行 塩田 孝芳	中部職業能力開発促進センター 中部職業能力開発促進センター
12	機械分野におけるメカトロニクス教育カリキュラムの検討	○市川 修 南川 英樹	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット
13	自動車の技術革新に伴う自動車整備士の人材ニーズの変化について	○佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校
14	職業訓練のための遠隔地教育を実現するシステムの検討ーロケーション・フリーなコミュニケーションを目指してー	○藤田 紀勝 新井 吾朗	職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット

第1-6教室：3号館1階

1	「センサの使い方」に関する教材開発 －モチベーションを向上させるための工夫－	○平田 安奈 安原 雅彦 谷口 雄治 岡野 一雄	職業能力開発総合高等学校 長期課程 電気システム工学科 (学生) 職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 能力開発システムユニット 職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 能力開発システムユニット 職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 能力開発システムユニット
2	VE手法によるツインサボニウス風車の開発 －基本機能に着目したTT-HS法による新機構アイデアの抽出－	○本間 義章 吉見登司一 佐々木郁哉	岩手県立産業技術短期大学校 TCS トヨタ自動車東日本株式会社
3	指導員訓練における人間・生体工学の意義と実習カリキュラム	○不破 輝彦 小島 伸吾 小野 直樹	職業能力開発総合高等学校 能力開発基礎系 心身管理ユニット 株式会社NTT-ME (元職業能力開発総合高等学校 機械システム工学科) 職業能力開発総合高等学校 長期課程 機械システム工学科
4	岩手県立産業技術短期大学校水沢校と総合学科高校との連携事業について	○松尾 才治	岩手県立産業技術短期大学校水沢校
5	職業訓練指導員による企業内教育訓練への支援活動	○村上 智広	職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット
6	企業のものづくりのノウハウを活用したCAM総合課題実習の取り組み －栃木県マイスターの技術・技能を活かした訓練－	○下笠 賢二 稲村 茂	栃木職業訓練支援センター 株式会社本田技術研究所 四輪R&Dセンター
7	実技教材の体系的な開発手法についての研究	○星野 実	職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット
8	港湾職業能力開発短期大学校横浜校における就職から定着に向けたサポート事例	○小池 慎介 鹿野 益男 守 剛仁 恩田登志夫 中田 智美	港湾職業能力開発短期大学校横浜校 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 港湾職業能力開発短期大学校横浜校 港湾職業能力開発短期大学校横浜校
9	ヒューマンスキル・コンセンチュアルスキルの習得状況による卒業後離職者の将来予測	○岩永 禎之 新井 吾朗	四国職業能力開発大学校 職業能力開発総合高等学校 能力開発応用系 学習支援技術ユニット
10	職業能力開発教育訓練の場における技術者倫理教育	○平野 直樹	北海道職業能力開発大学校
11	新しい能力開発のかたち －技術コミュニケーションの導入－	○高橋 史明	新潟職業能力開発短期大学校
12	総合的および要素ごとの技能の統計的評価方法	○奥 猛文 入倉 則夫	職業能力開発総合高等学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット 職業能力開発総合高等学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット
13	「コマ競技会」参加への取組み	○八崎 透 黒木 猛	四国職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
14	ロボットを通じた秋田県北地域におけるものづくり人材育成へのチャレンジ	○徳田 孝明 早川 英 竹花洋次郎 谷地 健治 平井 千晴	秋田職業能力開発短期大学校 秋田職業能力開発短期大学校 秋田職業能力開発短期大学校 秋田職業能力開発短期大学校 秋田職業能力開発短期大学校

11月30日（土）

<口頭発表>

第1-1教室：3号館1階

1	Discrete PSOによる15パズルの解法	○印南 信男	近畿職業能力開発大学校
2	シングルキャリアブロック伝送の性能比較	○宮崎真一郎 山崎彰一郎	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット
3	秘密分散情報の圧縮と復元に関する研究	○山崎彰一郎 松嶋 智子	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 OA・PC活用ユニット
4	ビデオ伝送における誤り耐性強化の研究	○大村 光徳 山崎彰一郎 松嶋 智子 田中 宏和 長谷山美紀	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 OA・PC活用ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 OA・PC活用ユニット 株式会社東芝 北海道大学
5	3Dゲームエンジンを使用したプログラミング学習支援	○杉山 理 堀田 忠義 秋葉 将和 寺内 美奈 菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校 長期課程 電子情報システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット
6	Androidスマホを用いたプログラミング学習支援	○田邊 裕之 堀田 忠義 秋葉 将和 寺内 美奈 菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校 長期課程 電子情報システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット
7	CUDA v4.1とCUDA v5.0の演算性能比較	○村井 久哲 堀田 忠義 秋葉 将和 寺内 美奈 菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校 長期課程 電子情報システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報処理ユニット
8	遠隔監視装置の開発－構造化モデリングによるシステム設計と実装－	○片岡 将樹 上村 貴大 小澤 優一 奥秋 清次 菊池 拓男	職業能力開発総合大学校 応用課程 生産電子情報システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産電子情報システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産電子情報システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報通信ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット
9	ファジィ適応型構造要素を用いたファジィモルフォロジ演算の効果に関する研究	○菊池 拓男	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット

第1-2教室：3号館1階

1	大館市における「まち育て」について－街なか《通り再生》プログラムの活用－	○小笠原吉張	秋田職業能力開発短期大学校
2	ダクト設備診断教材の開発	○中島 優斗 橋本 幸博 島海 吉弘	職業能力開発総合大学校 長期課程（学生） 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 建築環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 建築環境エネルギーユニット
3	復興事業におけるCM（コンストラクション・マネジメント）方式の採用状況について	○西澤 秀喜	職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット
4	新素材を用いた空間構造のモデル化と地震応答解析	○小泉 達郎 村上芽瑠穂 池田 義人 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 長期課程 建築システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 長期課程 建築システム工学科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット

5	フィルタリングアルゴリズムを逆解析手法とする5層フレームモデルの水平剛性の同定	○池田 義人 遠藤 龍司	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築設備ユニット
6	無筋コンクリート布基礎の鋼板補強に関する実験研究	○横濱 茂之 澤田 大地	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 建築構造・評価ユニット 職業能力開発総合大学校 応用課程 建築施工システム技術科 (学生)

第1-3教室：3号館1階

1	同期発電機の非同期投入時の界磁過渡特性シミュレーション	○田中 晃 山本 修 平原 英明 荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット
2	誘導電動機の無負荷損測定法に関する研究	○平原 英明 山本 修 田中 晃 荒 隆裕	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 エネルギー変換ユニット
3	直流漏電電流に対するAC型漏電遮断器の保護性能の検討	○中島 博明 吉水 健剛 渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 長期課程 電気システム工学科 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット
4	LED照明器具の耐雷性能試験法と評価法の検討	○江崎 暢章 吉水 健剛 渡邊 信公	職業能力開発総合大学校 長期課程 電気システム工学科 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 電気設備ユニット
5	炭素材料を用いた接地極の力学的強度に関する一考察	○麻田 正幸 清水 洋隆	職業能力開発総合大学校 新成長分野系 電気環境エネルギーユニット 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 電気環境エネルギーユニット
6	発熱塗料CB90を用いた育苗用発熱体の開発	○坪田 実 繁昌 孝二 齊藤順一郎 齊藤 義郎	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 木工・塗装ユニット 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 木工・塗装ユニット 東洋興産株式会社 東洋興産株式会社
7	原子輸送モデルによるCu/Low-k配線のストレス誘起ポイドの解析	○横川 慎二	職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット

第1-4教室：3号館1階

1	安全衛生特別教育の改善事例 —アーク溶接等の業務に係る特別教育の場合—	○西田 拓史 野原 英孝 深田 隆志	奈良職業訓練支援センター 奈良職業訓練支援センター 中和広域消防組合 檀原消防署
2	技術者のための安全教育に関する考察	○塩田 勇 栗木 健嗣 芳司 俊郎 杉本 旭 中村 瑞穂	SHIOTA安全企画 明治大学大学院 労働安全衛生総合研究所 明治大学 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 メカトロニクスユニット
3	企業における安全規格教育	○戸枝 毅	富士電機株式会社
4	機械加工実習における安全対策教材の開発	○下脇 貴裕 鈴木 重信 斎藤 哲也 相馬 圭治 垣本 映	職業能力開発総合大学校 長期課程 (学生) 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 機械加工ユニット 関西職業能力開発促進センター 八幡職業能力開発促進センター 職業能力開発総合大学校 新成長分野系 福祉ユニット
5	Li-ion二次電池の信頼性・安全性の動向と課題	○横川 慎二 入倉 則夫	職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット 職業能力開発総合大学校 生産管理系 ビジネスマネジメントユニット

6	建築設備の施工・保全におけるコミュニケーションエラーへの危険予知シートの展開	○田中 毅弘	東洋大学
7	価値転換のサービスイノベーションモデルの研究	○藤井 享	群馬大学研究・産学連携戦略推進機構
8	高速鉄道事業におけるサービス事業化の研究	○鈴木 勝也	日立製作所
9	ホスピタリティの概念および実践に関する一考察	○崎本 武志	大阪観光大学

第1-5教室：3号館1階

1	大学生のための一級技能士養成の取り組み	○涌井 正典	東京電機大学
2	各種資格取得・技能五輪を活用した人材育成の取組みについて	○秋田 浩一 中島 純夫	茨城県立筑西産業技術専門学院 茨城県立筑西産業技術専門学院
3	世界一の技能者を育てる職業訓練－技能五輪国際大会を事例にした考察－	○菊池 拓男	職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 情報ネットワークユニット
4	技能五輪メカトロニクス職種の訓練による人材育成について	○多田 康洋 本間 義章	岩手県立産業技術短期大学校 岩手県立産業技術短期大学校
5	離職者訓練に於ける機械系ものづくり実習教材の開発とその効果－技能五輪の精密機器組立て職種課題の応用－	○幾瀬 康史 古井 秀郎 日熊 義隆	岐阜職業訓練支援センター 岐阜職業訓練支援センター 岐阜職業訓練支援センター
6	新規成長分野における訓練カリキュラムの開発及び検証	○日高 博憲 山田 浩 伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 秋田職業訓練支援センター
7	金型倶楽部の実践報告－授業で学んだことを活かすために－	○加藤 朗人 長谷川育哉 長谷川遼平 小山田孝輔 寺山 拓也 星野 実	職業能力開発総合大学校 総合課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 総合課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 総合課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 総合課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 総合課程 機械専攻（学生） 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット
8	第5回日中韓大学金型グランプリでの設計製作技法	○國谷 恭平 安武蒼一郎 本田 雄一 吉澤 雄貴 江川 剣太 太田 和良 前田 晃穂 星野 実	職業能力開発総合大学校 応用課程 生産機械システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産機械システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産機械システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産機械システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 応用課程 生産機械システム技術科（学生） 職業能力開発総合大学校 基盤ものづくり系 NC・CAMユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット 職業能力開発総合大学校 能力開発応用系 職業訓練教材ユニット

職業大フォーラム2013

特別講演

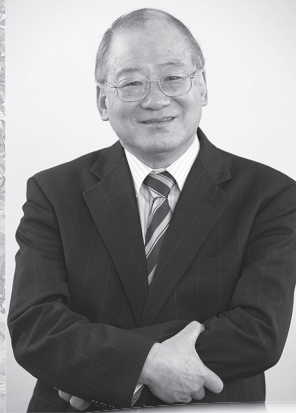
11月29日(金) 10:30~12:00

職業能力開発総合大学校 3号館 階段教室

FORUM

SYOKUGYO DAI

～ 知の創造を小平から～



講師 北野 大氏

◆生年・出身・学歴

1942年東京都足立区生まれ。明治大学工学部卒業。
東京都立大学大学院工業化学専攻修士課程修了。

◆主な経歴

専門は、環境化学。財化学物質評価研究機構・企画管理部長、明治大学教授を経て現在淑徳大学教授。

◆公職

経済産業省化学物質審査委員会、国連環境計画(UNEP)ストックホルム条約残留性有機汚染物質審査委員会(POPRC)委員

講演テーマ 『安全・安心とSerendipity』

テレビ等幅広く活躍中の北野大さんをお招きし、安全と安心が21世紀の課題となっているなか、安全学の大前提、人間は間違えるもの、機器は故障するものということをもとに、どのような考え方で安全な製品設計をすべきかについてご講演いただきます。

日時 平成25年11月29日(金)～30日(土)
9:30～17:00 9:30～17:00

会場 職業能力開発総合大学校 3号館
(東京都小平市小川西町 2-32-1)

主催 職業能力開発総合大学校(職業大)

入場無料

後援 小平市・一般社団法人 首都圏産業活性化協会

問合せ：職業大フォーラム事務局

職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 企画調整課内職業能力開発研究会
〒180-0006 東京都武蔵野市中町 1-19-18 武蔵野センタービル 4階
TEL 0422-38-5224, 5225 FAX 0422-38-5228 e-mail fukyu@uitec.ac.jp

(5) 平成25年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、雇用支援機構、中央職業能力開発協会が共催の「平成25年度職業能力開発論文コンクール」において、事務局として活動を行った。

イ. 応募作品の概要

○所属別応募数（合計94点）

- ・都道府県 9点
- ・雇用支援機構 80点
- ・その他 5点

○テーマ別応募数

- ・多様で柔軟な職業能力開発の推進 6点
- ・高度で専門的な技能の維持・継承 5点
- ・新たな技能・技術領域の職業能力開発に必要な専門知識・技能・技術及び指導方法に関する調査・研究 10点
- ・障害者に対する職業能力開発 11点
- ・キャリア形成支援に関する取組み 7点
- ・今後の職業能力開発 14点
- ・職業能力開発の実践 41点

ロ. 審査結果

●厚生労働大臣賞（特選） 1点

テ　　マ	著　　者	所　属　施　設
高度職業訓練における長期的な計画に基づいた先端的開発課題実習の指導と実施及びその評価	小林　　崇 (他5名)	東北職業能力開発大学校

●厚生労働大臣賞（入選） 4点

テ　　マ	著　　者	所　属　施　設
専門課程一年生による総合制作実習	鈴木　祐治 (他1名)	近畿職業能力開発大学校附属 滋賀職業能力開発短期大学校
補完手段と対処行動の獲得に向けた試み	大石　　峻	国立吉備高原職業リハビリテーション センター
人的ネットワークを「てこ」にした在職者訓練の実施 －個対個からチーム対チーム、そして「顔の見えるねっとわーく」へ－	新原　　築 (他3名)	近畿職業能力開発大学校附属 滋賀職業能力開発短期大学校
グラフィカルな計測・制御ソフトウェアの建築構造分野への適用の検証 －コンクリートせん断ひび割れ実験への適用－	和田　俊良	東北職業能力開発大学校附属 秋田職業能力開発短期大学校

●特別賞（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長賞） 3点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
企業および大学との連携による新製品開発を通じた職業能力開発支援	佐々木英世 (他3名)	関東職業能力開発大学校
気づきのマネージメントサイクルを活かしたセルフコントロール支援ツールの取り組みについて（「私のリフレッシュシート」の活用）	馬庭 美晴	国立職業リハビリテーションセンター
電気設備工事訓練のための模擬建屋建替計画と訓練の実施	山中 仁	大分職業訓練支援センター

●特別賞（中央職業能力開発協会会長賞） 1点

テ ー マ	著 者	所 属 施 設
学生用ジョブ・カードを利用したキャリア・コンサルティング方法の探求	赤堀 拓也	岩手県立産業技術短期大学校

ハ. 審査委員会構成

(敬称略・順不同)

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	花房 昭彦	芝浦工業大学システム理工学部生命科学科 教授
審 査 委 員	金子 富雄	日本電設工業株式会社中央学園 学園長
	前田 千章	いすゞ自動車高等工業学校 学校長
	遠藤 三夫	埼玉県立中央高等技術専門校 校長
	北住 元一	東京都立城東職業能力開発センター江戸川校 課長補佐
	澤田 要	神奈川障害者職業能力開発校 校長
	鈴木 修	公共職業訓練部次長・大学校課長事務取扱
	井口 修一	職業リハビリテーション部次長
	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校教授・図書館長
	中園 司	中央職業能力開発協会 能力開発支援部次長
	竹内ひとみ	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 課長補佐
狩野 琢哉	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官	

二. 事務局

企画調整部 職業訓練教材整備室